

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		02 04 03	中期総合計画主要施策番号		3-04,3-05,5-10		担当課	部・課	企画部交通政策課	
事業名		利用者にやさしい駅舎の整備事業				内線		3739		
						E-mail		kotsu@pref.nagano.jp		
事業の概要等	事業の目的	平成22年度を目標に、鉄道事業者が行う鉄道駅のバリアフリー設備整備事業の支援を行うことにより、鉄道事業者の取り組みを促進し、高齢者・障害者等の移動の円滑化を促進する。								
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] ・平成18年12月施行の「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」の基本方針により、平成22年までに1日平均乗降客数5,000人以上の駅について、バリアフリー設備の整備を行うこととされた(努力目標)が、県内における対象駅のバリアフリー化率は、57.1%(平成19年度末)と整備が進んでいない。 [原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] ・バリアフリー化設備は多額の費用がかかり、鉄道事業者にとって負担が大きい。 [課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] ・バリアフリー化設備の整備に対し支援することで、鉄道事業者の負担を軽減するとともに、県内駅のバリアフリー化を促進し、高齢者・障害者の利便性を向上させる。								
		事業内容								
		・鉄道事業者が実施するバリアフリー設備整備事業に対する補助 (補助対象駅: 1日当たりの乗降客5,000人以上の鉄道駅) (補助対象設備: ホームにエレベーターあるいはエスカレーターどちらか一方) (補助率: 県 1/6(上限額: 10,000千円)、国 1/3、市町村 1/6)								
	実施期間	H20 ~ H22		根拠法令等	利用者にやさしい駅舎の整備事業補助金交付要綱					
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価		
	鉄道駅のバリアフリー化設備整備を行うことにより、県内における対象駅のバリアフリー化率の向上を図るとともに、高齢者・障害者等の移動の円滑化、利便性の向上を促進する。 (1日平均乗降客数5,000人以上の鉄道駅のバリアフリー化率:H22 100%(14駅))		鉄道事業者のバリアフリー化設備整備を支援し、県内における対象駅のバリアフリー化率の向上を図る。			2駅のバリアフリー化設備の整備を行うことにより、県内におけるバリアフリー化率が向上するとともに、高齢者・障害者等の移動の円滑化を促進し、利便性の向上を図ることが出来た。 H19年度末 57.1%(8駅/14駅) H20年度末 71.4%(10駅/14駅)		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下		
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要			
	最終予算額 (A)		千円		20,000	16,700	国庫・県単	県単		
	決 算 額 (B)		千円		20,000		実施方法		補助	
	B(H21はA)のうち一般財源		千円		20,000	16,700	歳出節別	・補助金: 20,000		
	概 算 人件費	従事する職員数	人		0.20	0.20	内訳等			
	概算人件費 (C)		千円		1,430	1,430	(単位: 千円)			
概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円		21,430	18,130					
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績			
	エレベーターの設置駅		駅		2	2				
	(エレベーター設置数)		基		4	3				
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明							
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・公共交通としての鉄道には、高齢者・障害者等の移動円滑化、利便性の向上の促進は従来から求められている。 ・鉄道は地域住民にとって重要な公共交通機関であり、鉄道事業者の経営収支改善を促進するために、国、県、沿線市町村が協調しながら支援することが必要である。			
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	課題の総括		・公共交通機関である鉄道駅のバリアフリー化設備の整備に対し支援することにより、鉄道事業者の負担を軽減するとともに、県内駅のバリアフリー化を促進し、高齢者・障害者の利便性を向上させるため、引き続き国や沿線市町村と協調しながら支援する必要がある。 ・中期総合計画における「挑戦プロジェクト」の「健康長寿NO.1確立への挑戦」にも位置付けられていることから、今後も、着実に促進する必要がある。							